



# 内政の混乱で注目度が増した イラク・クルド自治地域の経済開発

(一財) 国際開発センター  
エネルギー・環境室

研究顧問 畑 中 美 樹

独立を問う住民投票に言及したバルザニ・クルド自治政府議長

イラク北部のクルド自治政府 (Kurdistan Regional Government, KRG) のバルザニ議長は、2014年7月1日、英BBCテレビのインタビューで「もはや独立という目標を隠しはしない。イラクは今、事実上分裂した。独立するか否かを決めるのは人々だ」と語り、数ヶ月後をめどにクルド人自治区の独立の是非を問う住民投票を行う意向を表明した。その1週間前の6月24日、ケリー米國務長官が、クルド人自治区の中心都市アルビルを訪れバルザニ議長と会談し中央政府との融和を働き掛けていた。また、その3日後の6月28日には、自治政府のファラハ・ムスタファ外相が「全民族に自決権があるので独立の是非を問う住民投票を実施し民意に沿った選択をする」と発言し、今後の政治状況を見極めた上で、独立を目指す考えを示していた。

さらに、バルザニ・クルド自治政府議長の独立を問う住民投票発言から10日後の7月11日にクルド自治政府が取った二つの行動が、イラク内政の混乱に拍車をかけることとなった。一つは、ゼバリ外相が行った自らを含むクルド人閣僚の政権での業務中断の表明であり、二つ目は、クルド自治政府の治安部隊であるペシュメルガによる北部キルクーク近郊の2油田の制圧である。

因みに、ゼバリ外相は7月11日、次のように発言しクルド人閣僚の政務中断を明らかにした。

- ① クルド人閣僚 (外務、貿易、移民、保健の各大臣及び副首相) は現在、日常の政務を停止している。
- ② 但し、4月30日の選挙で選出されたクルド人議員は議会への参加は続ける。
- ③ イラクは現在、文字通りクルド人地域、黒旗国家 (注:イスラム国を指す)、バグダッド (注:中央政府) という三つの国家に分裂している。早急に挙国一致内閣を樹立しなければバラバラになってしまう危険がある。
- ④ イラクの各政治陣営は早期に政府を樹立しなければならない。全ての指導者が協力し、憲法の諸原則を基礎とする新たな連邦イラクを創出する必要がある。
- ⑤ 指導者たちが挑戦に立ち向かわねば、結果はイラクの完全な分解、失敗国家イラクということになる。

なお、ゼバリ外相の発言を聞いたマリキ首相は同日、同相を解任し後任の外相にマリキ首相の顧問でもあるシャハリスターニ副首相を充てている。

こうした中、クルド自治政府の治安部隊であ

るベシュメルガは7月11日、キルクーク油田及びバイ・ハッサン油田の石油施設を管理下に置き、(イラク)北部石油社の雇用するアラブ人石油労働者を追放しクルド人労働者をその後には握る措置を講じている。

この行為についてイラク石油省は次のような声明を発表し強く非難した。

- ① 石油省は7月11日の早朝、ベシュメルガが一部の市民と共にキルクーク及びバイ・ハッサン油田の原油生産施設に入り、労働者を追放したことを確認する。
- ② こうした無責任極まる危険な行為は憲法及び国富に反するものであるとクルド自治政府に警告する。
- ③ そのような行動が危険なことを理解するよう理性的なクルド人に訴えると共に、こうした無秩序な行動を取った人たちに対して、重大な結果を引き起こさぬよう直ちに石油施設から撤退することを要請する。

他方、クルド自治政府は今回の行動について次のように説明し、やむなく取ったものと反論している。

- ① イラク石油省は、相互に合意したはずのアバナ・ドームと北部イラクのフルマラ油田を結ぶパイプラインを使わないようにしている。
- ② この新規パイプラインは、イラクとトルコを結ぶパイプラインの大半がイスラム国の制圧下にあるなか、イラクが歳入を増やすためのものであったはずである。
- ③ イラク中央政府は新パイプラインを使用し輸出する代わりに、生産された原油をキルクーク地域の未使用の油田に注入するよう指示している。
- ④ これは政治的な動機に基づくものであり、

#### 筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業(1974年3月)、1974~1980年富士銀行勤務後、1980~1983年(勸)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後(1月)、同行を退職(10月)。(勸)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(勸)国際経済研究所勤務(主席研究員)、2000年10月~2005年3月(勸)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパンーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

油田を痛め大半の原油を恒久的に失わせる危険がある。また石油収入を渴望するイラク国民から収入の道を奪うものでもある。

- ⑤ 今朝の(ベシュメルガの)行動は、イラクの石油インフラがテロ行為や今回の場合では政治的動機に基づく故意の遅滞行為にさらされるのを防ぎ守るとのクルド自治政府の決意を示すものである。

なお、イラク石油省のアッサム・ジハード報道官によれば、制圧された2油田の最大生産量は約40万B/Dで、半分が国内市場用で残る半分は輸出に回されていた。

#### 二大政党による支配の時代が終わったクルド自治地域

そのイラクでは7月24日、連邦議会が開催され2期務めたクルド人のタラバニ氏の後任の大統領に「クルド愛国同盟」の有力な政治家フアド・マスーム氏を選出した。タラバニ前大統領は7月19日、脳卒中を起こし治療のため約1年半滞在していたドイツからドイツ人医師団に同行されながら帰国し、地元のクルド人自治地域

スレイマニヤに戻っていた。健康状態を判断するためのドイツ人医師団を伴ったタラバニ氏の突然の帰国は、新大統領候補者の一本化に向けた調整や独立発言でギクシャクするクルド自治政府とイラク中央政府との関係の修復に狙いがあるものと推察される。

ここでクルド自治地域の政治情勢を振り返ってみよう。元々クルド地域は、1991年の湾岸戦争後も二つの地域政府が数年に亘り覇権争いを繰り返す状態が続いていた。クルド民主党(KDP)が主導するエルビルを拠点とする地方政府とクルド愛国同盟(PUK)が率いるスレイマニヤを拠点とする地方政府である。

今後のクルド自治地域を見る上で忘れてならないのは、政党間の力関係の変化である。従来、クルド自治地域では、既に見たようにクルド民主党(KDP)とクルド愛国同盟(PUK)の二大勢力が、競合しつつ協調しながら統治に当たってきた。

だが両勢力は、2006年になり国民投票で登場したシーア派中心の中央政府との関係においてクルド勢力の立場を強化する必要性を感じ、一本化して新生クルド自治政府として生まれ変わる事となった。因みに、クルド自治政府は、イラクの全18県のうち、北部に位置するスレイマニヤ県(クルド人口の約43%が居住)、エルビル県(同左約35%)、ドホーク県(同左約22%)を統治している。

翌2007年にはクルド民主党(KDP)とクルド愛国同盟(PUK)が協力協定を結んだが、内容的には両党の主張をほぼ同じように取り入れる形となっていた。このため有力ポストも平等に配分するなど両党が独占する形でのクルド自治地域の統治が続けられた。だが2013年9月21日に行われた議会選挙では、旧来型の二大政党による支配への不満、とりわけ汚職と縁故主義の横行への不満が顕在化した。特にクルド愛国同盟(PUK)については党首のジャラル・タラ

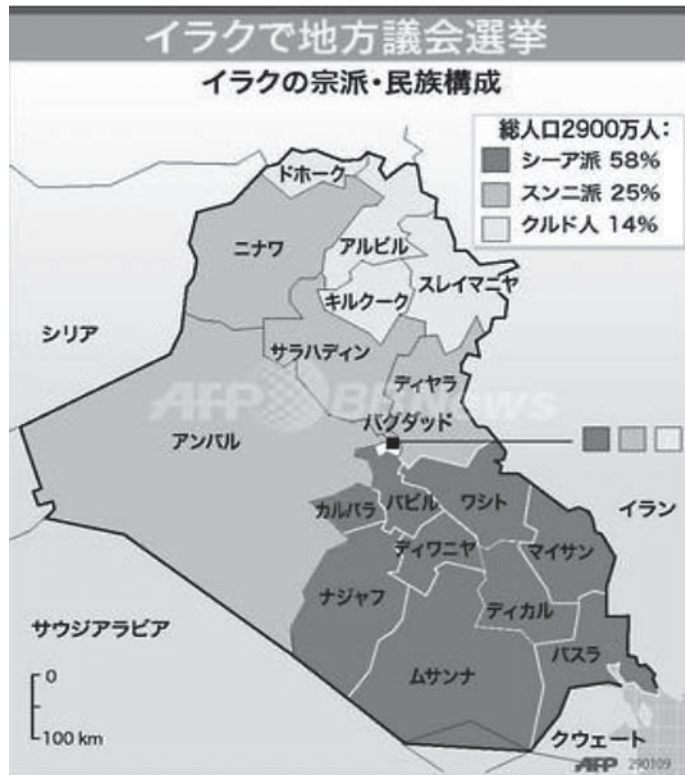
バーニ大統領が2012年12月に脳溢血で倒れて以来不在であったこともあり、第三の勢力として台頭著しいナウシルワン・ムスタファ党首率いる変革運動(ゴラン)のみならず、イスラム政党や共産主義勢力につけ込むスキを与えてしまったと言われる。

#### 投資促進へ専門機関を設立したクルド自治政府

話を経済に戻せば、独立を目指す具体的な動きも出てきたクルド地域は依然混乱の続くイラクの中では、相対的に安定であることに加えてビジネスに優しい環境であることも手伝って依然活況を呈している。独立の如何によらずクルド地域は今後も発展することが期待されている。

クルド自治地域の実質経済成長率は2012年に12%を記録し2013年も8%強であったと推計される(表1)。人口約530万人のクルド自治地域の2012年時点での国内総生産(GDP)は約236億ドル(約2兆2,600億円)である。イラク戦争前にはわずか325ドルだった一人当たりGDPも2011年には約4,450ドルと14倍弱に増えている。しかもイラクにおける総投資額の55%がクルド自治地域に集中している。中東の新たなビジネス・ハブとなることを目指すクルド自治地域は、投資家の視点に立った投資法が整備されていること、民間部門も急拡大していること、治安情勢も安定していること、自治政府の統治のあり方が物事を前向きに捉え柔軟性も兼ね備えているなど分かりやすいこと、などから今後も高成長を続けることが予想される。

新たに誕生したクルド自治政府がまず目指したのが、経済的存立を確かなものとするための投資の導入に向けた各種法制面の整備であった。クルド自治政府は投資導入を図るにはクルド地域が抱える問題点の把握が必要と考え、特別専門委員会を設置のうえ課題を一つ一つ克服していった。さらに特別専門委員会は、民間投資を如何に促進するか及び経済発展の主導役を



出所：AFP 通信2009年1月30日，〔図解〕イラクの宗派・民族構成。

果たす専門機関をどのように設立するか、の2点に絞って対応策を集中的に検討した。

その結果、2006年に設立されたのが「クルド地域投資庁（the Kurdistan Board of Investment, BOI）」で、ヘリシュ・ムハラム氏が委員長に任命されている。クルド地域投資庁は投資促進に向けた法整備に注力してきたが、その結果誕生した投資家に優しい内容といわれる投資法は良く知られている。同投資法は、外国人投資家による利益の全額送金や外国人投資家の無差別待遇、外国人投資家によるイラク・クルド人と同様の土地の購入及び所有の権利などを規定している。このほか外国からの投資を促進するために、税制やその他の優遇制度も導入しているほか、クルド地域に不可欠なインフラの開発に際してはライセンス発給の過程を簡素化できることも規定している。クルド地域投資庁

（BOI）が初めて投資ライセンスを発給したのは2006年11月のことであった。以降、総額305億ドル（3兆500億円）に達する594件のプロジェクトにライセンスが発給されている。ライセンスの発給を受けた中で地元企業は526社（全体の約89%）、外国企業が43社（約7%）、合弁企業が25社（約4%）となっている。

#### 投資プロジェクトの状況

クルド自治地域の主な経済指標は表1の通りである。因みに、クルディスタン自治地域の一人当たりGDPは、既に述べたように2011年時点で4,452ドルである（表1）。同年のイラク国の一人当たりGDPは2,983ドルであったので、その約1.5倍ということになる。

投資プロジェクト・ライセンスの状況を見ると、2012年は総額約60億ドル相当の138件に発給

されている。2013年時点で594件のプロジェクトにライセンスが付与されているが、その36%相当は2012年、2013年の僅か2年間で与えられたものである。なお、クルド地域投資庁（BOI）はさらなる投資の導入を図ろうとクルド地域内の3県に事務所を開設しライセンス発給の権限を与えている。

2006年からのプロジェクト・ライセンス発給数は表1にあるように594件である。このうち最も多いのが「住宅プロジェクト」で、166件と全体の約28%を占める。しかし、当初のニーズがあったとはいえ余りに住宅部門のプロジェクトが増えてしまったこともあり、クルド自治政府はライセンスを発給するに当たり新たな方針を導入した。クルド自治政府が改めて投資導入の対象部門として選定したのは、今後の同国の経済を支えていくうえで肝要と思われる「農業」「観光」「工業」の3部門であった。こうしたクルド自治政府の政策的な誘導もあって、ライセンスの発給されたプロジェクト数を見ると「工

業」部門は136件と全体の約23%に達している。因みに、「住宅」「工業」に続くのは、「観光」「貿易」のそれぞれ101件（全体に占める構成比率は約17%）、87件（同左約15%）である。但し、「農業」については僅か23件（同左約4%）に留まっており、経済部門別の投資ライセンス発給状況から見た場合、「保健」をも下回り第6番目に留まっている。

クルド自治地域の経済が投資法の導入とクルド地域投資庁（BOI）の設立により如何に発展してきたかを示しているのが電力部門の改善ぶりである。因みに、クルド地域投資庁（BOI）の設立された2006年の時点ではクルド自治地域は電力を全て輸入に依存していた。しかし、今日では既に2,800MWの電力を供給している。クルド自治地域の電力供給量は今後も拡大し、2014年には4,000MW、その後は6,000MWとなる予定である。

2009年の電力消費者数70.5万が2013年には110万へと約1.6倍も増えているにもかかわらず

表1 クルド自治政府の主要経済指標

項 目	対 象 年	数 値
国内総生産（GDP）	2011年	236億ドル
国民一人当たり GDP	2011年	4,452ドル
実質 GDO 成長率	2012年 2013年 (推計)	12.0% 8.0%
インフレ率	2012年	5.6%
失 業 率	2012年	6.0%
総投資額	2006～2013年	305億ドル 1)
クルド地域投資庁（BOI）発給ライセンス数	2006～2013年	594件 1)
総企業数	2013年6月時点	17,300社 (うち、外国企業数2,300社)
海外直接投資（FDI）額	2006～2013年	140億ドル

出所：クルド地域投資委員会（BOI）ほか

注：1）現時点では総投資額は380億ドルに、またクルド地域投資庁（BOI）発給ライセンス数は662件に増えている。

ず、クルド自治地域では一日当たり平均23時間の発電が可能となっている。因みに、イラク全土の平均は依然約4時間に留まっていることを見れば、如何にクルド自治地域の電力事情が整備されているか分かるだろう。

クルド自治政府は中央政府から歳入の17%を配分されることとなっている。但し、この配分額の供与は、現在、中央政府とクルド自治政府との間でのクルド自治地域における石油探査・開発等を巡る争いの先鋭化から停止されている。もっとも過去の実際の配分額を見ると中央政府が経済開発上、注力する分野への支出を優先することから、配分比率は平均11~13%に留まっている。因みに、2013年の場合、クルド自治政府の歳出は約131億ドルであったが、中央政

表2 クルド自治政府のGDPの経済部門別構成

経済部門	金額	構成比
各種サービス	71	30.1
公共サービス	48	20.6
農業	41	17.5
貿易・運輸	31	13.5
鉱工業	22	9.4
建設	17	7.6
合計	236	100.0

出所：表1に同じ。

表3 クルド自治政府の歳出額  
(2010~2014年)

暦年	歳出額
2010	97億ドル
2011	116億ドル
2012	125億ドル
2013	131億ドル
2014	133億ドル

出所：表1に同じ。

府からの配分額は25~30億ドルであったと言われている。

### 遅れる工業部門の育成

クルド自治政府は将来を見据えて工業部門の振興に力を注いでいる。しかし、ライセンス発給件数でこそ「住宅」部門に次ぐ第2位の座を得ている「工業」部門だが、GDPに占める比率は鉱業部門を加えても9%強に過ぎない。工業部門が伸び悩んでいるのは、クルド自治政府に確固とした貿易・工業政策がないことに加えて、産業界にも企業家精神や経営技量、高度の技術を持つ人材が不足しているためである。

それでも一步一步ではあるがクルド自治地域は工業化の道を歩みつつある。例えば、鉄鋼生産量は依然低いとはいえ年産約3,000トンに達している。2016年には150万トンに拡大する計画も進められている。同様に、国内コンクリート製造能力も年産3.5万トンまで拡大している。クルド自治政府の貿易産業相は同能力を輸出の可能となる15万トンまで引き上げるべく外国企業にも協力を呼びかけている。貿易産業省はクルド自治地域内のエルビル、ドホーク、スレイマニヤ、ガルミアン地区に工業地帯を設置し工業化を図る計画である。なお、貿易産業省の報告書によれば、2013年第1四半期のイラクにおける投資の約55%はクルド自治地域内でのものであった。

クルド自治地域の貿易相手国を見ると、2012年の場合、同地域内で販売されている全製品・商品の約80%がトルコ産（メイド・イン・トルコ）であった。因みに、両者の貿易額は2009年の約40億ドルが僅か3年後の2012年には84億ドルへと倍増となっている。同貿易額は2013年にはさらに増加し120億ドル超となったと推計される。またクルド自治地域で活動する登録済みのトルコ企業数は2009年には485社に過ぎなかったが、2013年には3倍強の約1,500社に増えて

いる。

トルコに次ぐのがイランで両者の2013年の貿易額は40億ドルに達した見込みだ。但し、イランからの輸入品は食品、家具、カーペットなどである。貿易の観点から見てこの2国に続くのが、レバノン、エジプトで、欧州では断然ドイツとの取引が多い。このほかクルド自治政府はイタリア、ポーランド、チェコ共和国と貿易協定を結んでいる。

### 終わりに

このように先行きの明るいクルド自治地域の経済だが、さらなる発展を図る上で気をつけねばならない点も残されている。

第一は、イラク国内のみならずシリアからクルド自治政府地域内に逃れて来る難民が増加していることだ。正確な難民数は不明だがクルド自治政府は約100万人と推計している。クルド自治政府にとっては予定外の多額の支出を強いられる可能性も出てきよう。

第二は、依然資源の開発やさらなる経済の開発には基礎インフラが欠如していることである。プロジェクトによっては、まずインフラの整備が必要になってくるものも出て来そうだ。

第三は、イラク国内の銀行と連携するための統一的な制度が未整備なことである。クルド自治地域の銀行制度はまだまだ旧態依然としたも

ので、最新技術を欠いているのみならず優秀な人材も揃っていない。

第四は、自治を獲得して日の浅いこともあって熟練労働者が不足がちなことである。その大きな原因は教育制度にある。しかし、若者を教育して役に立つ労働者、技術者にするまでには長い年月を要する。その間は必要な人材を外部から調達せざるを得ず、コストアップ要因とならざるを得ない。

第五は、途上国にはつきものの腐敗・汚職である。クルディタン自治地域でも、汚職容疑で逮捕された前スレイマニヤ市長が取り調べ中の警察署の中で死亡するという事件が約2年前に発生している。

幾つかの懸念要因はあるもののクルド自治地域が大きな経済発展の可能性を秘めていることは確かである。現在も総額390億ドル超の約80件のプロジェクトが進められている。注目されるのは中東のビジネス・ハブの地位を築いたドバイのデベロッパー・エマール不動産が推計30億ドルのダウントウン・エルビル・プロジェクトを推進していることだ。さらに、エルビル、スレイマニヤ、ドホークを結ぶ軽便鉄道プロジェクトや新たなタクシー・サービス・プロジェクトなど、外国企業にとっては興味のひかれるプロジェクトも控えている。